

目次

第1	はじめに	1
1	先物取引被害と日弁連の取組み	1
(1)	先物取引被害の歴史	1
(2)	日弁連の取組み	3
(A)	実態調査（アンケート、110番等）	3
(B)	海外調査	3
(C)	意見書、報告書の作成	3
	【別表1】日弁連意見書一覧	4
(D)	「手引」の作成	5
(E)	「先物被害白書」	6
(F)	政府の研究会・審議会等への参加	6
(G)	国会要請等	7
(H)	主務省等懇談会	7
2	商取法改正	7
(1)	平成2年改正	7
(2)	平成10年改正	8
(3)	平成16年改正	8
(4)	平成18年改正	9
(5)	平成21年改正	10
3	今後の課題	10

第2 **被害の実態と業界の状況** 13

1	日弁連の調査	13
(1)	先物被害白書	13
(2)	米国先物調査	14
2	先物取引被害全国研究会の調査	15
(1)	全国一斉先物取引被害110番の結果	15

【別表2】 全国一斉先物取引被害110番（平成14年～平成23年）	15
(A) 集計結果と分析	16
(B) 被害状況	16
(C) 被害のパターン	17
(D) まとめ——被害の深刻さ	19
(2) 受任状況調査	20
3 行政の調査等	20
(1) 委託者保護に関する研究会報告	20
(2) 国民生活センター	22
(A) 取組み	22
(B) 相談件数の推移	22
【別表3】 年度別にみた相談件数・順位	23
(3) 経済産業省・農林水産省のデータ	23
4 業界のデータ	24
(1) 日商協への苦情申出件数	24
(2) 日商協の紛争仲介件数	25
(3) 業者の自主申告による苦情・紛争、訴訟件数	26
5 業界の現状	26
(1) 名称変更	26
(2) 加入	26
(3) 合併・営業譲渡等	27
(4) 倒産・廃業	27
【別表4】 経済産業省（消費者相談室）への相談件数	28
【別表5】 農林水産省への相談件数	30
【別表6①】 日本商品先物取引協会に対する年齢別苦情申出者数	31
【別表6②】 日本商品先物取引協会に対する職業別および取引経験別苦情申出件数	32
【別表6③】 日本商品先物取引協会に対する苦情申出の苦情事由別分類	33
【別表6④-i】 日本商品先物取引協会に対する苦情申出の対象取引員分類	34
【別表6④-ii】 日本商品先物取引協会の実会員数と苦情申出の苦情	

事由別分類	34
【別表7】 日本商品先物取引協会の紛争仲介件数	35
【別表8】 苦情・紛争並びに訴訟件数	36

第3 各種取引類型の概要と問題点

1 序論——取引類型と規制法	38
【別表9】 取引類型と規制法	39
2 平成21年7月の法改正	42
(1) 規制対象の拡大	43
(2) 参入規制	43
(3) 横断的な行為規制	44
(4) 不招請勧誘の禁止	44
(5) 差玉向いの説明義務	46
(6) 作為的相場形成の禁止	46
(7) 分離保管	46
(8) プロ・アマ規制	46
(9) 店頭商品 CFD 取引に対する規制	48
(10) 財務規制	48
(11) 商品先物取引仲介業	48
(A) 業 務	48
(B) 参入要件	48
(C) 行為規制	49
(D) 所属商品先物取引業者の責任	49
(12) 特定店頭商品デリバティブ取引	49
3 新証拠金制度	49
(1) スパン証拠金とは	49
(2) スパン証拠金の計算方法	50
(A) 基礎となる数値——スパンパラメーター	50
(B) 計算方法	50
(C) 業者の必要証拠金——算出されたスパン証拠金額に各商品 先物取引業者が掛け目を乗じる	52

(3) 計算例	52
(4) 証拠金の不足	53
4 国内公設市場	54
(1) 商先法に基づく取引	54
(A) 公設市場の現況	54
【別表10】 商品取引所一覧	55
【別表11】 専業型取引員の営業概要	56
【別表12】 専業型取引員の1社あたりの営業概要	56
【別表13】 専業型取引員の1外務員あたりの営業概要	57
【別表14】 専業型取引員における委託者1人あたりの取引概要	57
(B) 取引仕法（競争売買の方式）	58
(C) 公設市場における被害発生の原因	68
(D) これまでの商取法改正の経緯	72
(2) 金融先物取引	81
(3) 金商法・金販法と先物取引	82
(4) 国内公設市場のまとめ	82
5 海外先物取引市場	83
(1) 海外先物取引における被害発生歴史	83
(2) 商先法施行前の被害の概要	84
(3) 商先法施行後の状況	85
6 海外先物オプション取引	85
(1) 取引の仕組み	85
(2) 被害の概要	88
(3) 裁判例	88
7 外国為替証拠金取引（FX取引）	89
(1) 「悪質商法」としての生起	89
(2) 法律改正による取引の適法化と新たな問題の発生	91
(3) 適用法令	91
(A) 定義	92
(B) 店頭取引と取引所取引	92
(C) 登録制	93
(D) 委託者の保護	93

(E) 不招請勧誘の禁止	93
(4) 勧誘方法の問題点	94
(5) 分別管理体制の不十分さ、カバー取引のリスク	95
(6) システムリスク	96
8 ロコ・ロンドン貴金属まがい取引	98
(1) 問題の所在	98
(2) 「ロコ・ロンドン貴金属まがい取引」とは	98
(3) 「ロコ・ロンドン貴金属まがい取引」の仕組み自体の違法性	99
(4) 損害賠償請求の構成	100
(5) 商先法による規制	101

第4 対 策 102

1 相談を受ける際の留意点	102
(1) 心構え	102
(2) 相談者の状況	103
(3) 相談者との信頼関係	103
2 事件の把握	104
(1) 相談者からの聴取	104
(A) 聴取事項（「調査（相談）カード」所定事項）	104
(B) 預かるべき書類等	105
(C) 紛争の経過および事情の書面化（「事実経過用紙」への記入）	106
(D) 会話内容の保全	106
(2) 業者の属性の把握	107
(3) 取引経過の把握(1)	
——建玉分析（建玉分析表、売買取引一覧表等の作成）	107
(4) 取引経過の把握(2)	
——口座分析（口座分析表、口座分析グラフ等の作成）	108
【別表15】 売買取引一覧表（例）	110
【別表16】 口座分析表	112
【別表17】 口座分析グラフ	114
(5) まとめ	115

3	証拠および情報の入手方法	116
4	交渉の進め方	118
5	事故確認	118
	(1) はじめに	118
	(2) 損失補てん禁止	119
	(3) 省令により事故確認不要として損失補てんが許される場合	120
	(4) 事故確認書面	121
	(5) 損失補てん禁止、事故確認制度下での被害救済手段	122
6	取引所、日商協の紛争仲介	123
7	裁判上の手続	123
	(1) 法律構成	123
	(A) 救済理論（不法行為・債務不履行など）	123
	(B) 不法行為構成と違法性	124
	(C) 債務不履行	132
	(D) 不当利得・消費者契約法等	133
	(E) 差損金請求訴訟	133
	(F) 損害論	134
	(G) 過失相殺	135
	【別表18】 国内公設先物取引事案で過失相殺を否定した裁判例 一覧表	137
	(H) 時効	139
	(I) 充用有価証券の返還請求等	140
	(2) 保全処分（仮差押・仮払仮処分など）	140
	(A) 仮差押	140
	(B) 仮払仮処分	141
	(3) 証拠保全	141
	(A) 証拠保全の意義	141
	(B) 申立の趣旨	142
	(C) 申立の理由	143
	(D) 証拠保全決定正本等の送達	143
	(4) 文書提出命令	143
	(5) 本案訴訟における留意点	144

(A) はじめに	144
(B) 被害の実態	144
(C) 違法性の主張立証	145
(D) 小 括	146
8 刑事責任の追及	147
(1) 過去の例	147
(2) 適用を検討すべき法令	148
(3) 詐欺罪の構成事実	148
9 監督権限発動などの申立	149
(1) 国内公設先物取引	149
(A) 主務省	149
(B) 取引所	149
(C) 商品先物取引協会（日商協）.....	150
(2) 海外先物取引	150
10 商品先物取引業者破綻時の委託者財産の保全	151
(1) 旧法下の受託業務保証金制度	151
(2) 取引証拠金制度と委託者保護基金制度の導入	151
(3) 最判平19・7・19と補償対象債権の支払	152

第5 判決の現状

1 はじめに——被害救済に有用な判決概要	153
----------------------------	-----

第6 参考文献・論文等

1 入門書等	222
2 法令集、判例集	222
3 被害救済の手引書など	223
4 論文、雑誌、新聞等	224
5 刑事関係の論文、判決	224

資料編	227
資料目次	228
十訂版あとがき	742